

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県女性財団		設立年月日	平成8年4月1日			
所在地	春日市原町3丁目1番地の7						
出資総額	200,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	200,000千円			千円	%		
県出資割合	100.0%			千円	%		
				千円	%		
設立目的等	女性問題に関する県民の自主的で創造的な活動を支援し、相互の連携を図ることにより、男女の自立と対等な社会参画の推進に寄与することを目的とし、国及び県の男女共同参画に関する法律、条例、計画に規定される理念や施策の実現、推進に資する事業を行う。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
情報・調査事業	ライブラリー(図書資料室)の図書の購入、地域における男女共同参画等の情報の収集、情報誌「あすばるーん」等の作成発行、ホームページによる情報提供、女性ロールモデルの発掘・紹介、女性の社会参画のための調査・研究						
相談支援事業	電話、メール、面接による性別に関わらない総合的な相談の実施、法律やDV等に関する専門的な相談の実施、県内の女性関連の相談業務に関わる機関・相談員を対象とする連携会議、研修等の運営						
人材育成事業	男女共同参画社会づくりに先導的に取り組む人材養成講座、指導的地位で実践的に活躍する女性の人材養成講座、女性の活躍推進に向けた企業内研修の支援を実施						
社会参画環境整備事業	県民活動の促進・交流を図るため県民参加型の「あすばる男女共同参画フォーラム」の実施、福岡国際女性シンポジウムの実施、女性による元気な地域づくり応援講座事業の実施						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
来館者数	人	124,091	127,541	134,825	137,666	124,432	
図書蔵書数	冊	36,948	35,876	36,235	37,078	37,529	
研修養成講座参加者数	人	3,678	4,194	6,245	3,760	4,450	
あすばる男女共同参画フォーラム参加者数	人	3,247	5,105	5,636	3,469	5,286	
DV相談受理件数	件	590	407	389	431	429	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	代表理事 吉廣 啓子	区分	元苅田町町長		非常勤		
常勤役員名	常務理事 神崎 智子	区分	自治体職員(元北九州市職員)		常勤 センター長兼務		
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)		1名	2名	2名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	5名	5名	5名	5名	5名	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	16名	16名	16名	15名	16名	16名
	合計	21名	21名	21名	20名	21名	21名
増減の主な理由							
H27年8月、非常勤役員だった理事長を常勤化。H29年5月、代表者が常勤(元県職員)から非常勤(民間)に交代。H30年3月、嘱託(非常勤)職員退職により1名減したが、H30年5月、嘱託職員(非常勤)採用。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
	県 派遣	4名	4名	4名	5名	5名	5名
	県 O B	1名	2名	2名	-	-	-
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
	出 資 金	-	-	-	-	-	
	貸 付 金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委 託 料	95,493千円	99,724千円	89,453千円	83,841千円	90,809千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
事業活動・住民サービスについては、事業運営を行っている「あすばる」の機能強化を通してサービス向上に努める。まず、取組の効果を高めるために、市町村・地域団体・企業・教育機関等との連携を深め、それぞれの取組を支援する。次に、より広く啓発するために、ホームページや広報誌の内容を充実し、効果的な情報の発信を行う。また、研修事業によりリーダーとなる女性人材を育成するとともに、活躍の機会も確保する。併せて、関係機関と連携することで、困難を抱える女性に対する相談等の充実を図る。 財務会計については、引き続きコスト削減を行い、自主財源の確保に努める。 内部管理については、求められる取組効果を最大限に引き出すため、業務に携わる職員の専門性や資質の向上を図ることとし、研修の充実に取り組む。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	226,235	217,589	214,768	213,521	216,030	
うち金銭債権	千円	177	409	513	421	425	
うち特定資産	千円	-	-	-	-	-	
負債合計	千円	18,574	10,414	8,329	6,929	10,305	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	207,660	207,175	206,438	206,592	205,725	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	105,773	110,425	100,789	94,443	101,798	
うち県財政支出額 B	千円	95,493	99,724	89,453	83,841	90,809	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	95,493	99,724	89,453	83,841	90,809	
うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	
	千円	5,255	5,539	5,854	5,808	6,048	
経常費用 C	千円	103,349	110,910	101,526	94,289	102,650	
うち人件費総額 D	千円	65,262	74,146	67,009	65,242	65,347	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	2,424	△ 486	△ 737	154	△ 852	
経常外損益 G	千円	-	-	△ 0	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	2,424	△ 486	△ 737	154	△ 867	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	95,493	99,724	89,453	83,841	90,809	
【財務指標】							
正味財産比率	%	91.8	95.2	96.1	96.8	95.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	90.3	90.3	88.8	88.8	89.2	
人件費率 (=D/A)	%	61.7	67.1	66.5	69.1	64.2	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	9.3	9.6	8.5	5.5	5.2	
【団体毎の経営評価指標】							
来館者数	人	124,091	127,541	134,825	137,666	124,432	
研修養成講座等参加者数	人	3,678	4,194	6,245	3,760	4,450	
経常費用計	千円	103,349	110,910	101,526	94,289	102,650	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】							
常勤役員平均年齢	65.0歳	常勤役員平均年収	9,184千円	常勤職員平均年齢	50.2歳	常勤職員平均年収	7,867千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>経常収益のうち受託料収益は、管理部門統合による人権啓発情報センターからの人件費及び事務費である。 正味財産比率の減少は、未払い金の増加や固定資産の減価償却に伴う総資産の減少によるもの。</p>							

6. 団体(経営責任者)の自己点検評価

当財団では、平成28年度に、財団が事業運営している福岡県男女共同参画センター「あすばる」における、今後の男女共同参画の取組の推進のための中長期ビジョン「あすばる2020」を策定。より多くの県民に男女共同参画の情報をお届けするためには、活動の各推進主体(市町村や教育機関、地域の活動団体や企業)に働きかけることが効果的だとして、男女共同参画を推進する組織や団体同士をつなげ、その活動をささえ、盛り上げていくことがこれからの「あすばる」の役割とした。

令和元年度は、事務の効率化や事業効果の向上に努めつつ、ビジョンの方針を踏まえて、参加交流機能、人材育成機能、研修養成機能、相談支援機能の充実に取り組んだが、新型コロナウイルスによる影響で中止や縮小せざるを得ない事業もあり、十分な成果を得られないものもあった。

・情報提供については、ライブラリーの企画展示により関連情報や収集図書を紹介に努めたほか、企業や地域団体などの対象に応じた特集記事などを掲載した情報誌を作成し、情報発信を行った。また、メールマガジンやSNSも活用し、各種セミナーや事業の告知、新刊図書や情報誌などの発信を行うとともに、県内の各分野で活躍する「女性ロールモデル」についても、ホームページ等を通じて紹介した。さらに、令和2年3月からは、県内の各地域で活躍する団体の活動概要を紹介する検索サイトを開設し情報発信の充実を図った。

・相談支援では、総合相談として、電話や面接により女性が抱える心と身体、家庭、就業等広範多岐にわたる相談に対応し、相談者自身が問題解決に向けて自己決定していけるよう支援してきたが、令和元年10月からは、男性やLGBTの方も含め性別を問わず相談できる体制にするともに、多くの方がより相談しやすいよう「メール相談」を新設した。専門家からアドバイスを行う専門相談についても、10月から女性の自立支援の強化を図るとともに、男性のための専門相談を新設するなど相談体制の充実を図った。また、隣接する県女性相談所と連携し、配偶者や交際相手からの暴力に悩む女性の相談に応えるほか、市町村女性センター等の相談員向け研修会を共催するなどにより、関係機関の連携強化に努めた。

・人材育成では、行政職員を対象にしたセミナー(R1年度:326人)や、企業等が女性登用や働きやすい職場環境の整備を進めるために実施する社内研修等への講師派遣(R1年度:派遣回数19回、参加者延べ538人)と併せて、企業において指導的地位で実践的に活躍する女性の人材育成を目的とした「あすばるキャリアアップ・カレッジ」(R1年度:受講生18人、全7回)を実施した。また、新規事業として、行政職員を対象に市町村の施策や意思決定の場に、これまで育成してきた女性人材の参画が進むよう実践研修(R1年度:32人)を行うとともに、地域団体・人材と行政のマッチングを行う交流会(R1年度:105人)を開催した。

・社会参画環境整備としては、「あすばる男女共同参画フォーラム2019」(R1年度:参加者5,286人)を開催。令和元年度は11月の家族の日にあわせてイベントを開催したほか、フォーラム当日までの1週間をフォーラム・ウィークとして県民企画事業等を実施するなど、男女共同参画社会づくりに向けた更なる県民活動の促進・交流及び県民の啓発を図った。また、「女性による元気な地域づくり応援事業」として、地域の男女共同参画団体と市町村が協働し、地域の女性を対象に地域活動の実践力を高める連続講座を県内7地域において企画実施した。(連続講座参加者数:230人)

7. 外部専門家の意見

・民間企業、関係団体及び大学等と連携した様々な取組を実施しており、企業における指導的地位で実践的に活動する女性の人材育成にも取り組むなど、事業の内容について見直しが行われており、研修受講者は、前年度から増加している。
・相談件数について、電話相談や専門相談の拡充、メール相談の新設などを行い、相談体制の充実を図った結果、相談件数が前年度から増加している。
・センターでは平成28年度に策定した中長期ビジョンを踏まえ、県が策定した男女共同参画計画等に基づき、環境やニーズの変化等を踏まえ、民間企業、関係団体、大学等との連携を図りながら、実施する事業及びその実施方法を引き続き検討し、実施することが求められる。さらに、実施に当たっては、団体としても人材の確保及び育成を進めることが望まれる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

・情報提供については、ライブラリーにおける企画展示や対象に応じた特集記事などを掲載した情報誌の作成のほか、県内で活躍する団体の活動概要を紹介する検索サイトの開設など、情報の提供・発信を通じた広報啓発の強化に努めている。
・相談支援については、男性やLGBTの方も含め性別を問わず相談できる体制への拡充を図るとともに、メール相談の新設などを行い、相談体制の充実・強化に努めている。
・人材育成については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、中期経営計画における改善目標に照らし厳しい状況にあるが、地域や企業において指導的地位で実践的に活躍する女性人材を育成するための研修や、女性活躍推進に向けた企業内研修の支援などこれまでの取組に加え、行政職員を対象とした実践研修や地域団体・人材と行政のマッチングを行う交流会を開催するなど、目標達成に向けた努力がみられる。
・引き続き、中期経営計画における改善目標の達成に向けた取組を実施するとともに、令和3年度からの第5次福岡県男女共同参画計画や、福岡県総合計画など、県の施策の方向性に沿った具体的な事業展開を進められたい。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①様々な推進団体と連携・協働し事業を推進するとともに、自治体職員の男女共同参画についての理解を深める	推進団体との協働事業数	件		18				26	・推進団体との協働事業については、市町村と地域の男女共同参画団体との協働事業を支援する元気塾等の実施を積極的に呼びかけ、R1年度は16事業を実施した。 ・ホームページについては、各種セミナーや事業の告知、新刊図書や情報誌などのセンター事業の発信の他、国や県の施策情報なども積極的に情報発信した。3月には県内各地域で活躍する団体等の活動の概要を紹介する検索サイトを開設し情報発信の強化に努めたが、2月後半から新型コロナウイルスによる事業中止やあすばるライブラリーの閉室などに伴い情報掲載件数が若干減少した。 ・人材育成として、これまでの取組に加え、実施職員を対象に、市町村の施策や意思決定の場に、これまで育成してきた女性人材の参画が進むような実践研修を行うとともに、地域団体・人材と行政のマッチングを行う交流会を開催し、市町村における女性活躍を促進した。 ・相談件数については、10月から電話相談や専門相談の拡充、メール相談の新設などを行い、相談体制の充実を図った。		
		自治体職員のあすばる事業参加者数	人		1,250				1,400			
	②新しく開設したあすばるプラス等を通じて、推進団体の取組に役立つ情報を提供する	ホームページアクセス数	件		165,000				170,000			
		あすばるトピックス・統計ポータルなどへの情報掲載件数(H29.3運用開始)	件		50				100			
		③県内各地で活躍するリーダー人材を育成し、修了後には講師派遣などで活躍する機会を創出する	女性リーダー人材育成数(育成事業修了者累計数)	人		480					1,200	
			育成した女性人材の社会活動件数(講師、パネラー件数)	件		470					750	
	④相談事業を通じて、困難を抱える女性のニーズに対応し、自立支援や専門家への紹介を促進する	相談件数	件		4,300				4,300			
					4,289	4,530	4,293	4,818				
	財務会計 (経済性 効率性等)	①資産運用益の確保等により安定した財政基盤を確保する	正味財産比率	%		96.5					96.5	・正味財産比率は、未払い金の増加や固定資産の減価償却に伴う総資産の減少により目標値に届かなかった。 ・事業において受講料徴収を行うとともに、全国女性会館協議会からの助成金を受けて事業を行い、自主財源の獲得に努めた。
						95.2	96.1	96.8	95.2			
②事業を効率的に実施し、自主財源の増加を図る		県財政支出率	%		90.3				90.3			
		講座等の実施費用獲得額	千円		200				300			
				130	262	60	168					
内部管理 (健全性等)	①業務に携わる職員の資質向上を図る	研修の実施・派遣	回		30				30	・職員の資質向上を図るため、県内外で行われる関係機関が実施する研修に積極的に参加させた。		
					32	34	52	62				
	②職員の士気の高揚と能力の開発を図る	人事評価の実施	-		検討				実施			
					-	検討	検討	検討				
達成状況(まとめ)												
<p>・事業活動においては、女性の社会進出を効果的に進めるため人材育成事業の新たな取組みを開始した。昨年からの取組改善もあり、育成した人材の社会活動件数等、成果指標としては捉えにくくなったものもあるが、各企業や団体において、受講生の管理職登用やリーダーとしての活躍、施策や意思決定の場への参画が期待できる。また、他機関との連携により、幅広い分野での事業展開を行った。一方で、新型コロナウイルスの影響により、事業を中止・縮小したのもあり、十分な効果が得られない部分もあった。</p> <p>・内部管理においては、県内外で行われる関係機関が実施する研修への積極的な参加により、職員の専門性を高め、資質向上を図ることができた。</p>												

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)~(③)	経常収益 A	千円	105,773	110,425	100,789	94,443	101,798
	うち県財政支出額 B	千円	95,493	99,724	89,453	83,841	90,809
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	95,493	99,724	89,453	83,841	90,809
	うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益
		千円	5,255	5,539	5,854	5,808	6,048
	経常費用 C	千円	103,349	110,910	101,526	94,289	102,650
	うち人件費総額 D	千円	65,262	74,146	67,009	65,242	65,347
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	2,424	△ 486	△ 737	154	△ 852
	経常外損益 G	千円	-	-	△ 0	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	2,424	△ 486	△ 737	154	△ 867
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	95,493	99,724	89,453	83,841	90,809	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	95,826	100,193	90,243	83,943	91,058
	うち県財政支出額 B①	千円	95,493	99,724	89,453	83,841	90,809
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	95,493	99,724	89,453	83,841	90,809
	うち最も多額な項目	項目名	受取民間助成金	雑収益	雑収益	受講料収益	受取民間助成金
		千円	200	329	509	60	88
	経常費用 C①	千円	95,170	103,067	92,782	85,811	94,202
	うち人件費総額 D①	千円	57,988	68,268	60,080	58,311	58,459
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	656	△ 2,874	△ 2,540	△ 1,868	△ 3,144
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	△ 15
	他会計振替額 H①	千円	1,517	2,494	1,862	1,961	2,375
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	2,173	△ 380	△ 677	93	△ 783	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	95,493	99,724	89,453	83,841	90,809	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	9,948	10,232	10,546	10,500	10,740
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益	受託料収益
		千円	5,255	5,539	5,854	5,808	6,048
	経常費用 C③	千円	8,180	7,843	8,744	8,479	8,448
	うち人件費総額 D③	千円	7,274	5,878	6,929	6,931	6,888
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	1,768	2,389	1,803	2,022	2,292
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 1,517	△ 2,494	△ 1,862	△ 1,961	△ 2,375
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	251	△ 106	△ 59	61	△ 83	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。